

平成31(2019)年度 市民税・県民税 申告書(分離課税等用)

個人番号		生年月日	整理番号
フリガナ			
氏名			電話番号

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額	特別控除額
			(収入金額-必要経費)	
		円	円	円
		特例適用条文		

特別控除額	特例適用条文	譲渡の態様	2,000万円	措法34条	区画整理
5,000万円	措法33条の4	土地収用	1,500万円	措法34条の2	特定住宅地
3,000万円	措法35条	居住用財産	800万円	措法34条の3	農地保有合理

3 株式等譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目			必要経費
	事業	譲渡	雑	
				円
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
		特例適用条文		

* 株式等の譲渡、上場株式等の配当に係る割額控除額は、申告書裏面「7」へ記入してください

4 上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
	.	円	円
	.		
	.		

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額(A-B) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

③④ 山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除	D 青色申告特別控除	所得金額(A-B-C-D)
		円	円	円	円
退職	A 収入金額	勤続年数	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円	年 (年月間)			

この申告書(分離課税等用)は、市・県民税申告書と一緒に提出してください。